

同盟と国境：地域大国を規定するもの

報告書：鶴見太郎（日本学術振興会特別研究員PD）

スラブ研究者の小さな集まりから始まったスラブ研究センターは、冷戦を経て様々な領域の研究者を巻き込む規模にまで拡大した。この略歴を紹介した望月哲男センター長の開会の辞は、それぞれの地域での大国だった中ソ印日各国が、国際関係の中での地域大国へと変貌していくという、本シンポジウムのテーマを暗示していた。ただ、その具体的な様相は、いまだ闇に包まれている部分も多い。センター長に続くイントロダクションで David Wolff 氏が言及したところによると、この4月から、それまで厳格だった日本外務省外交史料館でデジカメ使用が可能になった。本シンポジウムで改めて確認されたのは、これが、政治的な駆け引きが背後に見え隠れする文書館の「気まぐれ」、ひいては文書自体の「気まぐれ」（恣意性）にこの重要な国際関係史の検証が翻弄されざるをえないという事実の、ほんの卑近な一例にすぎないということである。

以下では、最終セッションを含む計6セッションでの報告ややり取りを要約し、最後に所見を述べたい。

<第1セッション——開き始めたドア：日本からの新たなアーカイヴ>

本セッションでは、新たに開示された文書をもとに、1970年代、あるいはそこに至る日本のアジア太平洋国際関係史が再考された。

井上正也氏による「暫定協定を追求した日本：日中関係の正常化と台湾問題 1971～1972年」は、2001年に公開された史料に基づき、従来田中角栄首相にその主要な役割が帰せられてきた日中国交正常化が、実のところ佐藤栄作首相時代から、台湾との関係に配慮しながら続けられていた外交交渉の延長である側面が小さくないことを明らかにした。

これに対して、討論者の1人我部政明氏は、日本政府が中国政府に対して極めて受動的であるように見えるが、こうした歴史はどのような教訓を提示しているのかを問うた。対して井上氏は、様々な問題を交渉テーブルに載せた功績がある一方で、台湾海峡の安全保障や尖閣諸島の問題を先送りしたという負の遺産もあると指摘した。

もう1人の討論者 Vojtech Mastny 氏は、中国政府の変化と、より広い文脈で同時に起こった事象との関連性を問うた。中国の変化は、上海共同声明で中国が米国から台湾に関して十分な譲歩を引き出したことによるのか。あるいは、ニクソンの訪ソを受けて、日本との国交正常化を以前よりも必要としたからか。それとも、気まぐれのようなものだったのか。これに対して井上氏からの直接的な応答はなかったが、これまでは日米中の3国間交

渉についての研究が大半だったのに対して、自らの報告はこれまでに不十分だった日中間の交渉に関する詳細を補完したのだと強調した。

そのほか、フロアからは次のような質疑があった。米国の対中不承認原則を強調すべきではなく、それ以前から経済関係は密接だった。また、ニクソンや田中の訪中は、中国国内としては、中国への「巡礼」を意味したという事実も重要である。くわえて、米中間で日本がどのように位置づけられていたのかを検証することも必要だとする意見も出された。その点、1972年8月に軽井沢で開かれた田中・キッシンジャー会談は重要なのではないかと。井上氏がこれに対して補足したところによると、米中交渉では台湾は重視されておらず、日本に対してだけそれが重視されたのは、それが日本の植民地だったという歴史に由来する。キッシンジャーは確かに田中が中国に台湾を売ったと不満を漏らしていたが、すでに8月にはニクソンが訪中しており、米国が田中の訪中を阻む理由はなかった。

続く吉田真吾氏による「信頼性要件と国内の反軍国主義：1970年代における日本の同盟政策」は、日米同盟の「制度化」が1970年代に強化された要因を探った。ここで「制度化」とは、平常時の軍事協力を含む、同盟関係の公式化・安定化のことである。デタントやベトナム戦争によって日本社会の反軍国主義が強化されると、批判が比較的向けられにくい政治・軍事協議が設置された。ベトナム戦争終結後、反軍国主義が下火になる一方で、米国の新孤立主義による日本の安全保障への関与低下を懸念した日本の政策担当者が、同盟の信頼性を向上させるために、さらに日米同盟の制度化を推進したという。

吉田報告に対して我部氏は、日米同盟支持と反軍国主義の間の相関関係が前提とされていることへの疑問——両者はむしろ同時に選択されていたのではないかと——を提示した。これに対し、吉田氏は、時期を1970年代の前と後に分けることが重要であると述べた。1970年代半ばでは、報告で述べたように2つの要素の間には大きな断絶があったが、それ以降は我部氏が指摘するようになったのだという。

Mastny氏は、吉田氏がいう「制度化」がワルシャワ条約機構など、他の事例にも見られることを指摘しながら、共通して見られるのは、デタントとはあまり関係のない次のことではないかと指摘した。吉田氏も指摘した信頼性という側面に関するものであるが、戦争の脅威が低減したなかで、軍事面ではなく、政治面で関係性を安定させるために制度化が要請されたのではないかとということである。これに対し吉田氏は、米比同盟や米台同盟ではむしろ逆の傾向、つまり関係の弱体化が見られたことを指摘し、それらと比較していくことも重要であると応答した。

吉田氏に対し、フロアからは次のような質疑があった。ベトナム戦争が集結し、米中が一種の反ソ同盟を結んだことで、日米軍事同盟の関心が北西に移動したことも要因として重要ではないか。3つの発表に共通する事柄として、「相補性」が1970年代国際関係のキーワードになってくるが、これに加えて、統合基地などでの相互運用性（interoperability）と

いう観点も重要だったのではないか（これについては、吉田氏は1970年代に、「相補性」「統合基地」「相互運用性」という、本来異なっていた概念が同時に登場するようになったと指摘した）。また、「反軍国主義」という言葉の意味は、50年代や60年代に中ソやソ連・北朝鮮間で日本の「軍国主義」が仮想敵とされていたこととの兼ね合いで考える必要がある。日本国内の野党勢力が、この観点から何らかの対外的関与を行っていた可能性があるからである。

楠綾子氏による報告「日米同盟の進化」も、近年開示された外交史料に基づき、自由な基地使用を望む米軍と日本を取り巻く安全保障、そして平和主義を志向する日本の世論の間で揺れ動く1950年代から60年代に至る日米同盟の変遷を描いたものである。1960年の安保条約で設置された「事前協議」はその1つの解となっていた。これは、日本政府が日本の米軍基地に関して責任を持つことを確証したものと見ることもできるという。しかし核武装した艦船の沖縄寄港は、日本の核三原則の1つに抵触しかねず、日本政府をジレンマに立たせた。米側から事前協議がない限り、核の持ち込みはないというのが政府の公式見解だった。論争となっている密約は、当時において、必要悪、つまりこうした枠組みでの現実的な落としどころだったという。

楠報告に対して我部氏は、「持ち込み」(introduction)の定義が曖昧であることを問題とした。この定義をめぐって日米政府間に誤解があり、米政府の定義によれば、沖縄寄港はこれに抵触しないとされていたという。これに対し楠氏は、「持ち込み」については、本報告では単純化しすぎたきらいがあり、実際には、1960年代から70年代に、日本外務省は艦船の場合や軍用機の場合などに分けて、詳細に議論していたことを踏まえるべきだったと答えた。

Mastny氏は、より大きな文脈で問題を見る必要があること、具体的には、当時、核兵器の重要性が低下していたからこそ、両政府がその問題に対して穏健に対応できたということなのではないかと指摘した。

フロアからは、アイゼンハワー図書館で見た文書によると、米政府は事前協議で日本政府に述べてほしい答えを事前に用意していたことが示唆された。楠氏はこれに対し、事前協議が実際に開催されれば、両政府とも難しいかじ取りを要求されたはずで、それゆえに事前に模範解答が用意されていたのだろうと応じた。

我部氏は、全体に向けて、とりわけ開示された文書に関する問題も提起した。外交文書に従った二国間交渉だけを見るのではなく、より広い政治環境にまで目を配る必要があること、そして本シンポジウムにとってより重要なこととして、開示された文書がきわめて限定的で、おそらく意図的に選別されており、それゆえ、交渉過程を追うことが困難であると主張した。

＜第2セッション——「ハブとスポーク」を考える：韓国、台湾、ANZUSの場合＞

本セッションは、ハブ＝大国（ここでは米国）から伸びる中小国へのスポークというイメージのもと、アジア太平洋の国際関係を（再）検証した。

「東アジアにおけるハブとスポーク同盟システムの発生と進化」と題した泉川泰博氏の報告は、実際には発生に関する議論に限定されたが、多国間同盟である NATO に対して、東アジアでは米国と各国が、ちょうどハブとスポークの関係のように、それぞれ二国間同盟を締結しているにすぎない事実を、社会的交換ネットワーク理論（SENT）によって説明しようとした。米国は初期においては集団的安全保障体制を構築しようとしていたが、日本と韓国は、それぞれがそれぞれの安全保障に加担することに消極的で、とりわけ日本は地域同盟に否定的だった。中華民国は積極的だったが、こうした二国の事情のため、米国も二国間同盟を組むことになったのだという。

理論的にきれいに整理されたこの報告に対しては、それゆえに活発な議論がなされた。まず討論者の1人中居良文氏は、「システム」という用語を使用する根拠を問い、次いで、ネットワーク分析が現実主義理論の新たなバージョンであると指摘しながら、本当に当事者たちが合理的な計算を行っているのか——例えば反日感情が果たした役割——を問うた。フロアからも、これらの国々が団結できないのは、韓国や中華民国が日本の旧植民地だったという歴史的事情や反日感情の存在に鑑みれば不思議なことではないとの指摘があった。泉川氏はこの点には同意を示しつつも、中華民国が、それにもかかわらず、多国間同盟を支持していたことを反証として指摘した。

もう1人の討論者遠藤乾氏は、社会的交換理論が米国では当初リベラルな響きを持っていたことや、スポークとされる国同士の関係を見ることも重要なのではないかということ、またこの理論はヨーロッパにも適用可能であるかという質問を提示した。泉川氏はこれに対し、交換理論はどのような立場からも用いることができ、またヨーロッパにも適用可能であろうとした。

松本はる香氏による「台湾海峡危機と蒋介石の戦略的思考：台湾文書からの視点」は、台湾の中央研究院で近年公開された文書を軸に、従来とは異なる蒋介石像を提示した。従来は、「無鉄砲」な蒋介石率いる中華民国の軍拡を抑えるのに米国がいかに骨を折ったかが語られてきたが、台湾の文書から見えるのは、米国の主張が時に一貫性を欠き、偏見に基づいていたという事実である。実際の蒋介石は東アジアに対して一貫した戦略的ビジョンを持った「洗練された」思想家であり、そうした広い視野の中で中華民国の将来を考えていたという。

これに対して中居氏は、台湾の文書の信頼性、および松本氏の用語法、例えば「洗練」という言葉や主観的な形容詞の多用への疑念、そして、蒋介石に関して通時的にそのようにいうことができるのかという疑問を提示した。また遠藤氏は、その明瞭さの反面、先行

研究で提示されてきた重要なポイントが捨象されていることへの疑問や、蒋介石が洗練された思想家なのだとしたら、なぜ米側からは無鉄砲な人物と目されてきたのかという疑問を提示した。これに関連して、同じ議題でも台湾側と米側の文書で内容が異なることもフロアから指摘があった。松本氏はこれに対し、用語法は適切ではなかったかもしれないが、意図していたのは、蒋介石を称賛するということではなく、単に論理的な一貫性が見られたということだったと補足し、従来の蒋介石評価は、1998年まで台湾の文書が公開されていなかったことにも起因していたのではないかと述べた。

また、フロアからは、朝鮮戦争終結後に状況が落ち着いた段階で、にもかかわらずなぜ米国が台湾に対する政策を変えたのかについても質問があった。松本氏によると、それは1つに、とりわけ親台湾的だった米軍の意向に基づく米国の官僚政治により、もう1つに1953年の時点でアイゼンハワーの対台湾政策が固定化されていなかったことによる。

次いで、Vojtech Mastny氏は、「ANZUSの経験とアジア太平洋の安全保障：冷戦の遺産」と題して、オーストラリア・ニュージーランド・米国間の太平洋安全保障条約（ANZUS）の軌跡を辿った。オーストラリアとニュージーランドでは、アジアとの距離や政治体制でも違いがあり、後者は中立志向もあるなかで、中国とソ連という、両国にとってはあまり現実的でない仮想敵を前に、辛うじてANZUSは維持されていた。それが1986年に破綻した経緯ははまだ闇の中にある。アジアでの共産主義の脅威の消滅とデタントの退潮が決定的だったと見られる。冷戦の再強化によって核の問題は両国で問題となったが、ニュージーランドが、その国民の多くがアメリカとの同盟に賛成でありながら、核の持ち込みを拒否すると、米国は「同盟ではないが友人」という地位に同国を格下げした。これ以降、ANZUSは事実上米豪同盟となったが、その反面、豪・ニュージーランドともに、アジア太平洋の新たな現実に対して、時に米国を除いて多角的に、自律的に関わるようになっていった。

中居氏は、異なる安全保障観が共存する事例を提供したのものとしてのこの報告の意義を指摘したのち、国内の反対勢力を、民主政はどのように扱うのか、またかつて日本国内を二分した安全保障問題に関する対立は、ソ連崩壊後では下火となったが、ANZUSではどのようになっているのかといった質問を提示した。また遠藤氏は、ANZUSの経験を東アジアに適用する場合の問題を指摘した。日本を例にとると、米側の視点から見れば格下げすることが難しく、日本から見ても、簡単に反核の立場に出ることができないという事情があった。フロアからはこのほか、オーストラリアにとってのソ連からの核攻撃の脅威を過小評価しすぎではないかという疑問、また、今日でもニュージーランドはインテリジェンスの領域で米豪と協力関係を維持していることが指摘された。くわえて、オーストラリアが、米国などでも見られないほど、外交文書をウェブ上で公開しているとの情報提供があった。

Mastny氏は、歴史家として禁欲的な応答に終始した。第二次大戦後に、オーストラリア

の政治家や政治学者が、安全保障の意味が変化したことを大いに考慮していたこと、また今日も安全保障の意味が変化していることを指摘した。氏は歴史家が政治学者の議論に目を配る必要があると述べたが、泉川氏も最後に、政治学者と歴史学者が一堂に会する場が設定されたことの意義を強調した。

<第3セッション——中国の国境>

本セッションでは、冷戦下の中ソおよび中越国境に関する政治やその具体的効果についての議論が行われた。なお、このセッションでは、各発表時間が15分に限られ、事前にウェブで公開された論文の内容が十分に発表されなかったが、討論は事前論文に基づいて行われたため、以下の要約は事前論文を軸とした。

Sergey Radchenko 氏による「ステップを分割する：モンゴルにおける国境・領土・ナショナリズム、1943～1949年」は、従来ソ連の傀儡とされてきたモンゴルの指導者ホルローギーン・チョイバルサンを、モンゴル・ナショナリストとして位置づけなおした。第二次大戦中、彼は地域大国になるべき大モンゴル統一の野望を持つようになっていた。1945年までにスターリンはアジアに対する方針を変えており、チョイバルサンの大モンゴル主義の利用を始めた。中華民国からの独立を求めるチョイバルサンにとって、内モンゴル（現モンゴル共和国の中国側を縁取った地域）までの組み込みをちらつかせるスターリンは魅力的だった。だがスターリンは中華民国に対してはモンゴルが内モンゴルまで進出しないよう堰き止める旨約束し、モンゴルの対日宣戦に見られた内モンゴルに関する記述はソ連の『プラウダ』からは削除されていた。1949年以降実権を握った中国共産党は人口の少ない外モンゴルにそれほど関心を示さず、内モンゴルに関して、スターリンも中国共産党を刺激したくなかった。

これに対し討論者の Lorenz Lüthi 氏は、スターリンが、国民党中国を敵として、共産党中国を友として交渉したという構図は白黒はっきりしすぎであるが、外モンゴルが厄介な問題であったことには同意するとした。そのうえで、スターリンが1945年と1949年の各時点で目的としていたことを区別する必要があるとする。45年では、隣国が大きすぎないようにすることが目的だった。49年では、中国を統一した共産党との関係を急遽進展させる必要があった。では、スターリンは49年と比べて45年にはどのように極東を考えていたのか。Radchenko 氏の回答によると、スターリンは大モンゴルの実現には警戒していた。スターリンの対アジア政策は44年の時点では傀儡国家の設置を模索していたが、45年には西側からの承認を重視するようになった。また、モンゴル側からモンゴルをソ連に編入する要望が何度も上がっていたが、満州のことが念頭にあったスターリンはいずれも拒否した。

フロアからはさらに、内モンゴルのモンゴル人とのつながり（協力者）がチョイバルサンにはどの程度あったのかについて質問がされた。氏によると、外モンゴルに近い場所で

は多くの熱狂的なモンゴル・ナショナリストがいたという。フロアからはスターリンのソ連・トルコ国境政策との類似性も指摘され、氏も、スターリンが民族運動を利用するというのは広範に見られたことだと補足した。

次いで、Sören Urbansky 氏による「極めて秩序ある友好関係：同盟体制下の中ソ国境、1950～1960年」は、ザバイカルスクと満州里の間に位置する中ソ国境の日常生活が、モスクワと北京の動向にいかに関与されたかに焦点を当てたものである。旧満鉄路線が通るこの国境は、中ソの代表レベルの交流や経済の要所であり、中ソ関係をグラウンドレベルで測るバロメーターでもあった。満州国時代に比べれば、両都市の交流は盛んになったが、友好を強調するための祭典を除き、経済的・人的交流は、必要に迫られたもの以外では、1920年代には遠く及ばないものだった。国境の都市として、相互に疎外されていたのである。

Lüthi 氏は、これに対し、鉄道労働者間にすら見られるよそよそしい関係に、どの程度文化的要因が絡んでいるのか、波ソ、東独ソ国境と比べた特異性はそこに関係していたのか、モンゴルや満州との国境についてはどうだったのかといった質問を行ったが、報告者が十分に回答する時間はなかった。Lüthi 氏が最も関心を持った60年代以降の状況に関しては、中ソ対立により、60年代はごく限られた交流が行われるだけになり、満州里に関しては、1961年にソ連の地元紙で触れられて以来86年まで触れられなかったと述べた。

フロアからは、1929年の中ソ紛争の影響や、共通の敵としての日本の象徴的役割について指摘があり、Urbansky 氏もそれぞれの重要性に同意した。フロアからは、当地のモンゴル人の役割についても質問があったが、氏によると、モンゴル人は村落におり、都市部には漢族とロシア人しかいなかったという。

続いて Pierre Grosser 氏が行った「中国国境と固有の類似：フランス・ベトナム・『コリアン・モデル』」は、第1次インドシナ戦争に際しての、フランスの試行錯誤の過程を追ったものである。英米ではこの戦争が人種間闘争として認識されつつあったが、フランスは、フランス同盟があくまでもフランコ・ベトナム文明という多人種集団であると喧伝し、共産主義が人種憎悪を刺激しているのだとした。やがてフランスの目的は米国に対して、フランスの文明大国としての力を見せつけることに変わり、ベトナムでの戦いは、「自由」のためにフランスが共産主義とソ連に対して防衛することができるか否かの試金石とされるようになった。国内で賛否はあったが、フランスは朝鮮戦争での米国同様の戦いをしているというのがフランスの基本的な立場だった。結果的に、インドシナ戦争は朝鮮戦争同様の終わり方となった。

Lüthi 氏は、フランスの自己認識を主に論じたこの報告に対し、米国や中国の自己認識についても精査してみることを提案した。というのも、それらにおいても同様に、反帝国主義・民族防衛といった認識がなされていたからである。それでは、アメリカの朝鮮半島介

入との自己認識の違いは何で、フランスはどこまでトンキンの陥落がスエズまでのドミノの崩壊を帰結すると本気で考えていたのか、また他方で、ベトナム共産党は北朝鮮の共産党にどこまで自己を重ね合わせていたのか、といった質問を行った。フロアからは、ベトナムとラオス国境もフランスにとって重要だったのではないかとの指摘があった。

最後に、David Wolff氏が「スターリンと汎アジア主義：『アジアの諸民族はあなた方に期待しています』（この副題は、スターリンが49年、中国共産党に対して述べた言葉）と題して、1949年のスターリン・毛沢東会談をはじめ、スターリンと諸外国の指導者との間で交わされた250に及ぶ会話に基づく報告を行った。スラブの統一という夢が破れたのち、スターリンは共産主義を介した中ソ同盟という汎アジア的「超大国」建設を目論んだ。スターリンは毛沢東を持ち上げ、それが彼のモスクワ訪問に繋がった。そこでスターリンは毛沢東をじらしながら彼の注意を向け、中ソ友好同盟を結んだ。こうしたなかで金日成との交渉も行われ、潜在的な汎アジア共産主義組織の主導権争いが、金を朝鮮戦争へと駆り立てた。ただ、汎スラブ主義の時と同様、ナショナリズム感情の利用と、各指導者の忠誠心の確認というスターリンの二方面作戦は失敗に終わった。

これに対してLüthi氏は、スターリンが、「汎」主義をシニカルに利用していたことの一例として本報告を位置づけ、また、Radchenko氏の報告と併せて、いかに汎ナショナリズムが自在に変形するかを示したものであるとし、次の問いを提示した。なぜ「汎アジア主義」という当時悪評高くなっていた言葉を使ったのか、また日本がほとんど脅威でなくなった時期になぜ日本を排除したのか。彼らはどこまで機会主義的であり、またいつ・なぜこの言葉の使用をやめたのか。Wolff氏によると、スターリン自身は「汎アジア主義」という言葉は使っておらず、「アジアの人々」「アジアの革命運動」などを、全アジア民族を意味して使っていた。

<第4セッション——ラウンドテーブル「アーカイヴとアーカイヴ・プロジェクト」>

本セッションでは、日韓露の冷戦期に関する文書と文書館の状況について情報提供と議論がなされた。

まず富田武氏は、ロシアでの日本人戦争捕虜研究プロジェクトを紹介した。この研究のためには、日本の文書、GHQ文書、そしてソビエトの文書が必須であり、国際的な研究が始まっている。ゴルバチョフやエリツィン時代に、戦争捕虜への哀悼の意が表明されたものの、日本との戦争は正当化された。また、ロシアの歴史家には戦争は日本人を解放するために必要だったと論じる者もいるが、戦争捕虜については言及がない。戦争捕虜について研究する意義はここにあるという。

次に、我部政明氏が日本の文書の状況を紹介した。前日にも述べたように、軍関係の文書の開示状況は芳しくなく、決定的な事項に関わるものについてはいまだ公開されていない

い。2009年に民主党政権により沖縄返還に関する文書が公開され、翌年に研究者による報告書が提出された。ただ、そこでは、秘密協定があったことがはじめから前提とされている点で問題がある。文書は多数公開されたが、交渉過程を追うことは難しい。とりわけ重要なのは軍関係の文書であるが、一部しか公開されていない。日米関係にとって軍事はきわめて重要な事項であるために、さらなる公開を求めていく必要がある。

続いて倉田秀也氏が、韓国に関して報告した。韓国では文書に基づいた研究が重視されておらず、文書館事情はあまり思わしくないという。北朝鮮に関しては、韓国にとって外国ではないということから外交文書としての扱いが無い。1970年代の北朝鮮の核問題については、機関紙を参照するしかなかった。その点、ワシントンのウィルソンセンターの冷戦プロジェクトは重要であり、1971-72年に、新たな南北関係についての文書が2009年に英語で出版された。ソウルには大統領文書館があるが、安全保障に関する文書は扱われていない。朴正熙についても、彼の故郷には記念館があるにとどまる。ただ、ウェブ上に朴正熙電子図書館があり、発言や論考が利用可能である。金大中については、延世大学図書館が扱っている。外交文書については、アーキヴィストが非常に少ないが、外交安保研究院や国立図書館、国史編纂委員会で利用可能である。30年ルールが適用されている。

最後に、Sergey Radchenko氏がロシアの状況について報告した。ロシアでは2つの相反する流れがあり、一方で公開が進んでいるものもあるが、プーチン政権以降、非公開になるものも増え、権威主義的な状況になっている。こうした志向性が仮想敵としているものは明らかではないが、おそらく西側の研究者がロシアについて否定的に書かないようにするためだろう。ロシアの歴史家の中には、独自に政府とのコネクションを築き、半ば文書を独占する者も現れ、そのため論文の真偽の確認がままならないこともある。公開性はロシア全土でも均一ではなく、1990年代に外務省はオープンだったが今ではそうではない(なお、外交政策史料館ではこの5月からノートパソコンの持ち込みが可能になった)。一方、ロシア連邦国立文書館(GARF)では前進が見られ、多くが公開されつつある。日ソ関係についてもそうで、1961年と1964年に訪日し、佐藤栄作や池田勇人などと会談したアナスタス・ミコヤンに関する文書のコピーをRadchenko氏は持参し、いくつかを紹介した。多くが経済に関する話題で、80~90年代と異なり、領土問題は議論されていないという。またそこには、日本の一般市民がミコヤンに宛てた私信も含まれている。

討論者として下斗米伸夫氏も、日本の文書に関して、例えば外務省がいくつかの文書を廃棄したという噂があることや米国の研究者が日本の役人の文書への態度に疑問を持っているといったいくつかの問題を指摘しながら、最近明かされた文書に基づく情報をいくつか紹介した。例えば、日ソ共同宣言(1956年)交渉時の日本側の通訳野口芳雄のメモでは、草稿において、領土問題を交渉材料にするというのはソ連の提案によるものだったことが明らかになった。氏によると、これも政治的な文書の出し入れの一例である。富田氏に対

しては、日本共産党内で捕虜に関する立場に温度差があったことを指摘した。我部氏に対しては、軍事的な側面と並んで、法学的なアプローチも重要ではないかとの問いかけを行った。倉田氏に対しては、モスクワや、中ソの次に北朝鮮を承認したブルガリアでの関連史料発見の可能性を指摘した。Radchenko氏に対しては、氏の指摘した状況に同意しながら、それが政治に左右されていると指摘した。

フロアを交えた議論では、POWについて、ロシア以外の中央アジアなどの文書にも当たる必要性が指摘された。韓国では30年ルールが存在するのに対して、日本ではそれがないという違い、その一方で、韓国の文書館は、英米と異なり、特にビジョンや哲学を持たず、ドライな対応をするという指摘もなされた。また、近年では日本の状況はかなり改善が見られるが、朝鮮半島に関しては遅れているなど、対象地域によって幅があるとの指摘もあった。また日本の場合、大学が政治家の文書を引き取ることがほとんどなく、代わりに憲政資料室に中曽根康弘や宮沢喜一などの政治家個人の文書が集められているとの指摘があった。ただ、三木武夫の文書は明治大学に保管されているという。日本共産党がその文書を公開しているか否かについても質問があったが、今日、共産党はその歴史を明かすことにきわめて消極的であるという。ロシアの文書については、地方文書の方が公開性が高いとの指摘があった。

<第5セッション——中印国境紛争：公開された証拠>

本セッションは、主としてチベットの地位をめぐる中印間で発生した国境紛争（62年に本格的な武力衝突）を、近年明らかになった事実を基に再考した。

まず、Lorenz Lüthi氏による「中印関係1954～1960年」は、チベットの地位、国境問題、そして第三世界での主導権をめぐる競争という3つのレベルを総合しながら、中印関係が1960年までに破綻していく様子を報告した。ネルーは、反帝国主義という立場と、チベットの封建体制への批判から、基本的にチベットと関わらない立場を取った。中国はあくまでもチベットは国内問題であるとし、インドの「干渉」に抗議していた。インドは中国のチベットへの姿勢に不信感を持ち、アジア・アフリカ運動に中国を招き入れたのも、この問題を鎮静化させることが狙いだった。だがその見込みは外れ、中国の駆け引きや、それに対し白熱するインドの世論との間で、問題は悪化していった。さらに、反ソ・反印を掲げる中国に対して、インドは、第三世界での主導権も失っていった。これがアジア・アフリカ運動を葬り去ることに繋がったという。

次のJames Hershberg氏による「疑似同盟を後押しする：米印関係、1962年中印国境戦争、クリシュナ・メノンの失脚」は、61年から63年にかけて、ケネディの任命により駐印大使となった、著名な経済学者でもあるジョン・ケネス・ガルブレイスと、57年から62年にかけてインドの国防相を務めたメノンという、中印関係に関わったそれぞれのナンバー2に

光を当て、「国境や同盟（非同盟）の形成や解体の中での地域大国」（＝本シンポジウムの名称の前後の入れ替え）を論じた。それまでインドの非同盟・中立主義を好ましく思っていなかった米国にとって、1962年の中印戦争でのインドの敗北は好機だった。米国はインドに対する軍事支援は、非同盟主義と反パキスタンの急先鋒であったメノンが政権にいる限りは不可能である旨伝えることで、アメリカからの支援を欲していたネルーをして、メノンを更迭することに成功したのである。これは表向きは両国の同盟関係構築にはならず、インドが非同盟を捨てたことにもならなかったが、米国にとって米印関係の扱いが以前より容易になったのは確実だった。

最後の報告者、Shen Zhihua 氏は、事情により欠席したため、代わりに Wolff 氏が簡単にその内容を紹介した。題目は「中国・北朝鮮国境問題の歴史的探求、1950～1964年」で、Wolff 氏によるとそれは、Lüthi 氏が探求した問題を、中国の別の国境の事例を見ることで補完したことになる。1950年代の対北朝鮮国境問題についての中国の姿勢は、牛歩戦術的なものだった。1958年になると、中国は社会主義国と資本主義国それぞれの国境に対処する2つの委員会を設置し、社会主義国に関しては早急に問題を処理していった。1962年10月13日に北朝鮮との国境は画定された。これは中印戦争の1週間前だった。

討論者の吉田修氏は、個別に質問を行った。Lüthi 氏に対しては、1959年のチベット反乱を、なぜ中国政府はインドの陰謀として描いたのか。これに対して Lüthi 氏は、国内問題から目を逸らすための方策だったのではないかと指摘した。吉田氏はまた、中国とインドでは、どちらが第三世界を巻き込むうえでの外交力に長けていたのかを問うた。これに対して Lüthi 氏は、間接的に次のように指摘した。まずネルーがソビエト的なスタイルを嫌い、西側の民主的手続きに親近感を抱いていたこと、また、ネルーと異なり、アジア・アフリカ運動が、非同盟主義を掲げていたわけではなかったこと、そして62年戦争後は、中国が非同盟主義の旗手となり、反印・反米を掲げ、これがアジア・アフリカ運動を葬り去ったと指摘した。フロアからは、領土が重要なのではないと述べたフルシチョフの立場を中国も支持しており、この時もそうだったとすると、中国の本当の狙いは何であったかという質問があった。これに対し Lüthi 氏は、国内的基盤が脆弱だった当時の中国共産党は、国境を強化する必要がある、また中国では往々にして、外交問題が国内に対するパフォーマンスとなることを指摘した。また、フロアからは次の質問もなされた。周＝ネルーの平和五原則（内政不干涉を含む）にもかかわらず、中国はユーゴスラヴィアの修正主義を批判するという矛盾があり、それをインドが突くことはできたはずである。とりわけ1958年以降、ネルーは平和五原則を外交的にどのように扱ったのか。これに対し氏は、中国には政府と党の2つの外交があり、五原則は政府としての方針であり、党としては他の社会主義国に対する干渉権を保持するとされていたと答えた。

Hershberg 氏は、インドには、中国に対する国境問題の妥協がカシミール問題での不利益

に繋がるとの懸念があったと指摘し、これは、ソ連の北方領土に対する態度とも同じで、1つの国境での妥協が他の国境問題にも悪影響を及ぼすとの懸念があったのだろうと補足した。

Hershberg氏に対して吉田氏は、米国にとってはネルーも疎ましい存在であったはずが、なぜメノンだけが失脚したのかと問うた。これに対してHershberg氏は、メノンがスケープゴートにされた面もあったし、彼が失脚すれば米印関係が好転するという過大評価もあったが、実際に好転した部分もあったのは事実だったと指摘した。フロアからは、駐印大使としてのガルブレイスのメノンらに対する強硬な態度は、米国のイメージを悪くするという意味で、彼は米国に不利益なことをしたことになるのではないかという質問があった。これに対して氏は、インドの世論がすでにかなり反メノンに傾いており、ガルブレイスはこのあたりについてバランスを取ろうとしていたと答えた。

Shen氏に対して吉田氏は、中国は1950年代に、なぜ、またどのように国境を画定させようとしたのか、という質疑を提出した。フロアからは、中国・北朝鮮国境問題については、2005年に法政大学の院生による翻訳があるとの情報提供があった。

<最終討論セッション——予備的結論、見出された繋がり、埋められていない溝、将来の課題>

本セッションではWolff氏の司会により、総合討論が行われた。

まず、POW問題を含めた、日ソ関係に関するサハリン文書の有用性に関する情報提供があった。POWについては、厚生労働省の文書が重要であるが、帰還者の登録証を、同省は文書とはみなしておらず個人情報と考えているため、公開されていないという問題が指摘された。

政策研究大学院大学に保管されている外交官に対するインタビュー記録についても議論された。20～30人の外交官に対するインタビューだが、質については大きなばらつきがあるという。それはインタビューアーの技量不足や、知識不足によるところも大きく、秘密事項については外交官が開示しないことにもよる。しかし元副外務大臣の栗山尚一による証言は重要で、『外交証言録：沖縄返還・日中国交正常化・日米「密約」』（岩波書店、2010）が有用である。また、防衛研究所が進めているオーラル・ヒストリー・プロジェクトも外務省内部のプロセスを見るのに有用だろう。ただし、外交文書だけでなく、軍関係の文書を見ることも重要であることが再確認された。

そのほか、手がかりとして、インサイダーによる記述の意義も指摘された。例えば、堤清二（辻井喬）が大平正芳を描いた『茜色の空』は、フィクションではあるが、大平に近かった人物による描写として、重要な示唆が得られる。また、新聞社が外交情報に深く通じていた点も重要で、例えば今西光男『占領期の朝日新聞と戦争責任』は示唆に富む。ま

た、船橋洋一『同盟漂流』『ザ・ペニンシュラ・クエスチョン』なども興味深い。

今回のシンポジウムは現代史を扱ったわけだが、これについて、政治学者だけでなく、歴史学者も、現在への含意を持つモデルを提供することができ、またそうする必要性があることが提起された。例えば、ASEANの経験を歴史的なパースペクティブで見ること、今日のアジア外交の位置づけを探るといったことである。そのためには、歴史家が歴史経験が持つ含意をよりわかりやすく示していくことが必要であるという。

次に、今回のシンポジウムでは、経済史的な側面に関する議論が不在だったことが指摘された。例えば、40年前、韓国は貧しく、中国はさらに貧しかった。1970年代の変化とは、単に共産主義が減退したというだけでなく、これらの国々で経済発展が進んだということであり、こうした側面と外交との関連づけが必要であることが提起された。日本では、秋田茂氏や杉原薫氏により、東アジアの経済的な「奇跡」について研究が進められており、世界経済に対する東アジアのプレゼンスの高さは、18世紀の状況に戻ったかのようである。歴史学者の中には数字を恐れる者もいるが、経済史は必ずしも細かい数字だけを扱うのではなく、そうした長期的観点も併せて研究がなされており、この観点からも外交を見ていくことは有用であるとの指摘があった。また、「政治経済」という観点、例えば、いかにして経済的変革が起こるのか、社会主義が始動するのかといった問いは、冷戦史の重要な一幕でもある。

さらに、冷戦体制と地域ダイナミクスの関係についても問題提起があった。例えば、蒋介石と米国の関係は、中国の内戦の延長として考える必要があり、冷戦体制を地域の論理が利用していった側面にも光を当てることが肝要である。

最後に、本シンポジウムのテーマである「同盟と国境」に関して、同盟が国境を規定し、国境が同盟を規定するという関係性も考えられるのではないかという提起があった。例えば、日米関係はソ連との領土問題をある程度規定してきた。しかし、同盟が国境を規定するというテーゼに対しては、同盟ではなく、パワーが規定したというべきではないかという意見も出された。日米関係では日本の方が立場が弱かったからである。ただ、それでも、本シンポジウムでの複数の報告からは、国境問題の如何で同盟関係が規定されていく局面（例えばインドが国境紛争を契機にアメリカと同盟関係の方向に舵を切ったことなど）が見出された一方で、同盟ないし疑似同盟関係が国境問題に決着をつけたり影響を与えたりする例も確かに見られた（例えば、中ソの関係がモンゴルの国境を決定した事例）。

<所感>

本シンポジウムの最大の「裏テーマ」は冷戦である。冷戦終結後に学問を始めた世代である筆者の目には、イデオロギー闘争に明け暮れた特異な一時代として冷戦は映る。これに対し今回のシンポジウムは、ごくありきたりの国際政治として冷戦を描いているように

見えた。駆け引き、権力闘争、妥協と強硬策といった、まさに「政治」という言葉が指し示す現象が多く論じられていた。

このような印象があったのは、当然といえば当然なのだろう。冷戦終結からおよそ20年が経過した今日、当時のイデオロギーの色眼鏡で研究を行う研究者はほとんどいなくなった。しかも本シンポジウムの中心を担ったのは比較的若手の研究者である。一般論でいえば、それゆえ、あえてイデオロギー的な理解がなされることはない。くわえて、イデオロギー的に理解してもあながち間違いではない部分まで、政治として理解する傾向さえあるのかもしれない。結果、冷戦下の世界はよくある政治的駆け引きの場として描かれるというわけである。

もちろん、最後に議論があったように、経済的要因への着目が重要であるというのは、今でも参加者が共有している事柄であるし、非対称な権力関係という視座も時折確認されていたように、旧来の研究が踏まえていたポイントが忘れられているわけではない。そのうえで、あえて「政治」に注目したのが本シンポジウムだったということである。

しかし、では冷戦期の大国間政治とは何だったのか。本シンポジウムが提示したのは、決して単に今日の我々になじみのある政治だけではなかった。それは今日の我々の位置を確認するうえでも非常に興味深いものである。今回顔を覗かせた当時の特徴はおそらく次の3点である。

第1に、これほどまでに上記の意味での「政治」が国際関係を規定した時期というのは、後にも先にもなかったのではないかということである。それは一つに、第二次大戦に破壊力を見せつけた軍事力の衝撃の反動だったのだろう。もっとも、冷戦初期には朝鮮戦争やベトナム戦争など、大規模な軍事衝突が見られ、その意味で、第二次大戦までの路線はまだ惰性を持っていた。だが本シンポジウムの中心時期1970年前後は、当初の軍事同盟が政治的な交渉の場に変化していく過渡期だった。吉田氏のいう「制度化」、楠氏が示した「事前協議」は、その萌芽である。同盟を社会的交換ネットワークの関数とした泉川氏の整理も、こうした変化後の世界を描いたものとしては納得できる部分も多いだろう。

ただし、それは軍事力が後景化したということでは必ずしもない。我部氏らが強調したように、日米同盟はじめ、軍事が担った局面は大きい。Mastny氏が扱ったANZUSは、北半球の核の脅威が南半球の政治までも大きく規定していたという事実の反映でもある。したがって、「政治」の肥大化は、軍事とは別の項が有力なものとなったことで軍事が相対化され、まさに政治の余地が増えた結果として理解すべきだろう。その項のうち主要なものが経済である。総合討論時にフロアから発言があったように、とりわけアジア諸国の経済発展は著しく、その結果、欧米とアジアの経済的な繋がりが強化された（かといって今日のように一国の制御をはるかに超えるほどではなく、政治の切り札として制御可能な程度の経済関係だったのだろう）。それにより軍事以外にも「交換」する材料があるということ

が可視化されやすくなったのである。井上氏の報告で言及された日中交渉時の台湾に関する「政経分離」という言葉の登場は、それを予感させる。逆の事例はおそらく Urbansky 氏の報告である。中ソ国境で、しばしば貨物列車のソ連での積み替えは遅延したという。経済的繋がりがついに活性化しないまま60年代に中ソ関係は悪化したのである。

もちろん、アジアが、冷戦から相対的には遠い距離にあったことも、「政治」の余地が大きくなった一因だっただろう。Lüthi 氏の報告が明かしたように、中印国境紛争には、東西陣営の狭間で巻き起こった第三世界の主導権争いが絡んでおり、国内向けのものも含めた、両国間の政治的な面子の問題に終始していた。

冷戦期の第2の特徴は、「政治」が幅を利かせたからこそ、非常に狭い範囲での政治が効果を持つことも往々にしてあったということである。Wolff 氏や Hershberg 氏が示したのは、ごく個人的な次元での政治家同士の接触や駆け引きが、大国の政治を大きく規定することがあったという事実である。それは、国民の代表同士が国民を背負って外交を行うという教科書的な想定とは大きく乖離している。スターリンは様々な言葉を使って大国の政治家を、ひいてはユーラシアの国境を操った。ガルブレイスは、インド国内政治に関わりながら、米印関係の障壁となっていたメノンを失脚に追い込んだ。

第3の特徴は、東西対立という構図とはやや異なる形で、それでもやはりイデオロギーが力を持ち、それが歴史的経路を決めた事例が見られたということである。つまり、陣営間のイデオロギー対立ではなく、そうした半ば形骸化した二大イデオロギーの隙間から顔をもたげながら、それらの陣営に取り込まれていった地域諸国家固有のイデオロギーである。Radchenko 氏が示したところによると、スターリンに操られたチョイバルサンには大モンゴルの統一という大きな夢があった。松本氏は、蒋介石には、米側が見落としてきた体系的なビジョンがあったことを明かした。Grosser 氏が示したところによると、フランスは、フランス的な意味での自由や文明というイデオロギーでインドシナ戦争時の自国の立場を位置づけていたが、それがやがて朝鮮戦争での米国の立場へと重ね合わせられていき、冷戦の構造へと取り込まれていった。Lüthi 氏や Hershberg 氏が示したインドは、非同盟・中立主義という、その歴史的経験ゆえの立場ゆえに、中国に対して不利な立場に追い込まれ、その結果としてついに米国と手を結ぶに至った。

これらの「夢」は、醒めてしまったあとには何も残さなかった。したがって、今ではチョイバルサンはただのソ連の傀儡とされ、蒋介石は無鉄砲とされる。インドシナ戦争は、冷戦以前の植民地主義の残滓として片付けられ、インドの非同盟主義は独立間もない時期的一幕とされる。しかし結果で歴史を描くのでは、後世の自画像を転写していることと同じである。チョイバルサン「夢」は、大きかったからこそ、いとも簡単にスターリンに取り込まれてしまったのだとしたら、「夢」の役割は大きかったはずである。蒋介石がやろうとしていたことを理解せずに、米台関係史は検証できるのか。こうした夢は、いわゆる

コンストラクティヴィズムが想定するような「構築されたもの」以前の、一過的な、もっとおぼろげなものである。

こうした「夢」の一端が明らかになったのは、新たに公開された文書によるところが大きい。文書問題が、本シンポジウムのもう1つの「裏テーマ」であったゆえんである。